

平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月14日

上場会社名 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド 上場取引所 東  
 コード番号 7829 URL http://www.samantha.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺田 和正  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)古市 知元 (TEL) 03(5412)8193  
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日 平成27年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	40,294	27.6	3,284	79.9	3,370	67.7	1,483	74.9
26年2月期	31,578	14.9	1,825	81.9	2,010	113.9	848	—
(注) 包括利益	27年2月期 1,389百万円(82.0%)		26年2月期 763百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	42.03	—	16.3	17.2	8.2
26年2月期	24.03	—	10.3	12.6	5.8

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行い、平成26年3月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	21,986	9,868	43.9	273.51
26年2月期	17,232	8,593	49.4	241.09

(参考) 自己資本 27年2月期 9,653百万円 26年2月期 8,509百万円

(注) 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行い、平成26年3月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	1,415	△1,786	1,443	3,557
26年2月期	222	△1,332	433	2,509

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	400.00	—	400.00	800.00	282	33.3	3.4
27年2月期	—	5.00	—	7.00	12.00	423	28.5	4.7
28年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		20.1	

(注) 平成26年2月期の年間配当金については、平成25年6月1日付の普通株式1株を2株とする株式分割を考慮した金額を記載しております。平成27年2月期の年間配当金については、平成26年3月1日付の普通株式1株を100株とする株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,440	12.7	1,790	0.5	1,760	0.3	855	0.2	24.22
通期	47,370	17.6	3,950	20.3	3,900	15.7	1,760	18.7	49.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	35,296,000株	26年2月期	35,296,000株
② 期末自己株式数	27年2月期	—株	26年2月期	—株
③ 期中平均株式数	27年2月期	35,296,000株	26年2月期	35,296,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	30,205	28.9	4,265	79.4	3,977	108.3	2,038	149.8
26年2月期	23,437	14.9	2,377	62.1	1,909	42.9	816	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	57.75	—
26年2月期	23.12	—

(注) 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行い、平成26年3月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	21,278	10,670	50.1	302.32
26年2月期	15,332	8,926	58.2	252.89

(参考) 自己資本 27年2月期 10,670百万円 26年2月期 8,926百万円

(注) 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行い、平成26年3月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初においては政府及び日銀の積極的な経済・金融政策の推進により、景況感には改善の動きがみられました。また、消費税増税前の駆け込み需要などもあり、個人消費の増加も見られました。しかしながら、昨年4月以降は増税に伴う消費マインドの冷え込みが長期化し、また、円安の進行による物価の上昇などもあり、先行きはなお不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要な関連業界である百貨店を含む小売業界におきましては、消費税増税後の駆け込み需要の反動の長期化や夏場の天候不順もあり、厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社グループは、「良い人、良い場所、良い商品、良い宣伝」の実施を事業戦略にかかげ、効果的な店舗展開とプロモーション活動及び商品戦略などを展開してまいりました。また、当社の会社設立20周年を記念し東京ドームシティホールにて「Samantha Thavasa Special Party in Tokyo」を開催するなど、お客様に喜んでいただける魅力あふれる様々な施策を実施してまいりました。

#### ・店舗展開について

出店戦略として、多くの話題スポットや新しい地域への出店、大型商業施設との取り組みなどを行ってまいりました。

バッグ事業においては、42店舗を出店いたしました。国内では昨年度より展開しているファストファッションブランド「Samantha & chouette」の出店を加速し、イオンモールの西日本の旗艦店である「サマンサ&シュエット ギャラリー イオンモール岡山」に出店したほか、大型商業施設であるイオンモールなどに15店舗を出店いたしました。さらに、成田国際空港第1ターミナルに国内主要国際空港の免税ショッピングエリア5店舗目となる「Samantha Thavasa FaSoRa TAX FREE HARAJUKU店」を出店いたしました。また、次の20周年に向けた新たな取り組みとして、三越伊勢丹グループとの協業で、ハイエンドブランド「ラプリュム サマンサタバサ (LAPLUME SAMANTHA THAVASA)」をスタートし、伊勢丹新宿、銀座三越、日本橋三越に出店いたしました。海外では、アメリカ合衆国ハワイ州ホノルルにあるショッピングセンター「アラモアナショッピングセンター」の2階の好立地に「サマンサタバサ ハワイ アラモアナセンター店」を出店いたしました。また、香港において「サマンサ&シュエット ギャラリー 崇光 銅鑼湾店」を出店いたしました。

ジュエリー事業においては、「サマンサティアラブライダル&ジュエリー 銀座本店」が、「サマンサティアラブライダル&サマンサタバサ 銀座本店」としてリニューアルオープンいたしました。

ゴルフ事業においては、「Samantha Thavasa UNDER25 & No.7 池袋東武店」を出店いたしました。

アパレル事業においては、26店舗を出店いたしました。新ブランド「REDYAZEL (レディアゼル)」の第1号店を新宿ルミネエストに出店いたしました。また、新ブランド「Muller(ミューラー)」をSHIBUYA109などに10店舗出店いたしました。

その他、プレミアムなアウトレット店舗に2店舗出店いたしました。

その結果、サマンサタバサグループ合計でブランド変更を含め、前年同期比で32店舗増加し、期末店舗数は416店舗となりました。

#### ・プロモーション活動について

プロモーション活動としては、積極的なCMプロモーションや、多数のファッション誌への掲載、ファッションショーへの協賛、ゴルフトーナメントの開催などを継続して行ってまいりました。

バッグ事業においては、世界のトップモデルでサマンサミューズのミランダ・カーと、日本を代表するダンス&ヴォーカルグループEXILEのヴォーカルTAKAHIROさんとの夢の共演が実現した「Samantha Thavasa meets SAMANTHA KINGZ～カバンの中に、恋をおひとつ。～」のCMを放映し、「Samantha Thavasa」と共にメンズブランド「SAMANTHA KINGZ」初のCMプロモーションを行いました。本CMは、共に芥川賞作家であり、実生活でも夫婦である阿部和重氏、川上未映子氏が書き上げたサマンサタバサオリジナル恋愛小説をリンクさせ、CM、WEB、店頭を結ぶ立体的なプロモーションが大きな反響を呼び、CM総合研究所による2014年12月度CM好感度ランキングでは、衣服業類で2位にランクインいたしました。

また、EXILEのD.N.Aを受け継ぎ本格的なダンスパフォーマンスを展開する女性グループ「E-girls」が、10色展開のカラフルな「Samantha Vega」のバッグと共に、圧倒的なダンスパフォーマンスと音楽とファッションで魅せる「Samantha Vega meets E-girls」のCMを放映いたしました。

さらに、アジア最高峰のリアルクローズファッションショー「神戸コレクション」「東京ランウェイ」に協賛し、「サマンサタバサ」や「シークレットハニー by ハニーバンチ」の新作商品をステージでお披露目し、会場のお客様から印象に残ったブランド1位を頂きました。海外では、ニューヨークコレクションに「TOKYO RUNWAY meets NEW YORK」として「LAPLUME SAMANTHA THAVASA(ラプリュム サマンサタバサ)」と当社グループのアパレルブランド「Riccimie New York(リッチミーニューヨーク)」「Riccimie PREMIERE SALON(リッチミー プレミアサロン)」を出品いたしました。

ジュエリー事業においては、Samantha Tiara & Samantha Thavasa “サマンサティアラ ジュエリー”のCMを放映し、本CMには、三代目 J Soul Brothers from EXILE TRIBEから、岩田剛典さん、今市隆二さん、登坂広臣さんが出演し、ロマンチックなシーンで、思わずキュンとする本CMは多くの女性から高い支持を得ました。本CMは、CM総合研究所による2014年12月度CM好感度ランキングでは、衣服業類で3位にランクインいたしました。

ゴルフ事業においては、当社グループが主催する女子ゴルフトーナメントである、「サマンサタバサ ガールズコレクション レディーストーナメント 2014」を、7月18日(金)～20日(日)の3日間、茨城県・イーグルポイントゴルフクラブで開催し、大会3日間で約1万5千人の方にご来場いただきました。

#### ・商品戦略について

各ブランド事業において新作を販売し、多様化するファッションニーズに応える商品を積極的に展開してきました。また、商品の魅力をより高める雑誌や人気モデルとのコラボレーションを継続し、商品の販売増につながりました。

バッグ事業においては、高品質のレザー商品である「アゼル」「ヴィリエ」「レディアゼル」「アゼル フルーリ」「アゼルラフィー」が堅調に推移いたしました。また、日本テレビ系列の朝の人気番組「スッキリ!!」とのコラボ第2弾としてお客様の声を反映し機能性を重視した商品の開発に注力した「エンヴィー」などを販売し、大きな反響を呼びました。さらに、新ブランドとして、日本製にこだわった世界に向けてのハイエンドブランド「LAPLUME SAMANTHA THAVASA(ラプリュム サマンサタバサ)」を三越伊勢丹グループと協業し立ち上げました。

ジュエリー事業においては、ブライダル強化とK18商品を中心に堅調に推移いたしました。また、当社設立20周年アニバーサリー特別企画として、サマンサティアラ「ラブチェーン」シリーズを販売いたしました。そして、新作ジュエリーとして、ネックレストップの両面にストーンをセッティングした「Heart Re BirStone ～ハート リバーストーン～」、ダイヤが鼓動や振動に合わせて揺れるシリーズ「Swingle～スウィングル～」を販売いたしました。さらに、「Samantha Tiara」のプロモーションモデル兼コラボデザイナーでもある紗栄子さんを迎え、紗栄子さんコラボラインのパールジュエリーシリーズは、発売と同時に大人気シリーズとなりました。

アパレル事業においては、当社グループのアパレル会社である株式会社バーンデストジャパンリミテッドより新ブランド「REDYAZEL(レディアゼル)」がデビューし、第1号店を新宿ルミネエストに出店いたしました。当ブランドは、人気モデル藤井リナさんの手掛けるラインも展開し、メディアから注目を集めました。また、新ブランド「Muller(ミュラー)」を立ち上げ、SHIBUYA109店をフラッグシップショップとして展開を開始いたしました。

当社の小物ブランドである「Samantha Thavasa Petit Choice」については、消費者ニーズに対応した高い商品力が評価され、ファッション業界に貢献した企業・団体・個人に贈られる「第32回(2013年度)百貨店バイヤーズ賞(織研新聞社主催)」を平成26年5月に受賞いたしました。また、「Samantha Thavasa」「Samantha Vega」「Secret Honey by Honey Bunch」が「第16回(2013年度)ディベロッパが選んだテナント大賞(織研新聞社主催)」の部門賞を受賞いたしました。

#### ・消費税増税対策について

当社グループは、平成26年4月1日に実施された消費税増税に対し、1年以上前から「消費税増税に絶対勝つ!」をテーマに、商品企画から販促、人材育成等と、当社グループ全スタッフで立体的に取り組んでまいりました。また、毎月異なるカラーや、限定カラーのバッグ職人によるオールレザーのミニミアゼルチャームやサマンサタバサの人気アイコン「アイミーベア」の大親友「ハニーベア」のプレゼントによる積極的な販促活動も実施いたしました。その結果、当社の平成26年4月度の売上高は前年同月対比130%を達成し、その後も順調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は402億94百万円(前年同期比27.6%増)、売上総利益は261億29百万円(前年同期比28.6%増)、営業利益は32億84百万円(前年同期比79.9%増)、経常利益は33億70百万円(前年同期比67.7%増)、当期純利益は14億83百万円(前年同期比74.9%増)となりました。

## (次期の見通し)

今後わが国の経済は、消費増税の反動減の影響が一巡したことや政府による景気対策の効果から緩やかな回復傾向が続くと予想されますが、消費者マインドに弱さがみられることや海外景気の下振れ懸念等先行きの不透明感は依然として強く、厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況のもと当社グループは、「日本発の世界ブランドへ」、「企業価値の向上」及び「新しいブランド事業へのチャレンジ」というグループ目標の実現に向けて今後とも積極的に取り組んでまいります。

平成28年2月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高473億70百万円、連結営業利益39億50百万円、連結経常利益39億円、連結当期純利益17億60百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産・負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は219億86百万円であり、前連結会計年度末と比較して47億54百万円増加しております。主な増加要因は、現金及び預金が10億47百万円、受取手形及び売掛金が7億13百万円、商品及び製品が16億75百万円、建物(純額)が6億28百万円増加したことなどによるものであります。

総負債は121億17百万円であり、前連結会計年度末と比較して34億78百万円増加しております。主な増加要因は、長期借入金が33億84百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は98億68百万円であり、前連結会計年度末と比較して12億75百万円増加しております。主な増加要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、10億47百万円増加し、35億57百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、14億15百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益33億3百万円、減価償却費7億7百万円などによるものであり、主な減少要因は、売上債権の増加額7億13百万円、たな卸資産の増加額18億32百万円などによるものであります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、17億86百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出12億87百万円、差入保証金の差入による支出4億30百万円などによるものであります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、14億43百万円となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入46億円などによるものであり、主な減少要因は、短期借入金の純減額11億82百万円、長期借入金の返済による支出18億61百万円などによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率	42.3	44.1	54.7	49.4	43.9
時価ベースの自己資本比率	76.1	54.8	59.1	85.8	160.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8	4.0	2.0	20.3	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.2	23.3	39.8	5.4	37.6

(注) 1 自己資本比率：自己資本/総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し

ております。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題の一つとして認識し、当社を取り巻く環境及び当社の業績を総合的に判断した結果、今後も業容拡大・成長のための有効投資資金確保の観点から、当社グループ内への内部留保の充実に留意しつつ、企業価値の持続的な向上を通じて、安定且つ継続的利益配分を考慮し、配当を行うこととしております。

当期の配当金は、中間配当5円に期末配当7円(うち、会社設立20周年記念配当2円)を加えた年間12円となる予定です。次期の配当は中間、期末ともに5円の年間10円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

#### ① ブランド展開について

##### イ. ブランド力の維持について

当社グループは、商品ブランド力の維持のため、著名な芸能人やモデル等との契約により商品及び当社の認知度を向上させる方針であります。また、同様に主要な顧客層である20代の女性はもとより、より幅広い年齢層に支持されることを念頭に、CM放映や顧客層別の雑誌や書籍に取り上げられることにより積極的な広告宣伝・販売促進活動を行っていく方針を採っております。しかしながら、各顧客層の嗜好やライフスタイルの変化等により当社グループのブランド戦略が受け入れられなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ロ. 今後のブランド展開について

当社は、主力商品ブランドである『サマンサタバサ』を中心にこれに続く新規ブランドの確立、育成を行い、更に連結子会社である株式会社パーンデストローズジャパンリミテッド、ノーマディック株式会社、株式会社エストのアパレルブランドにつき、当社が持つ総合力によって尚一層の向上を図る方針であります。しかし今後顧客の嗜好やライフスタイルの変化があった場合、あるいは既存主力ブランドに続く当社グループの今後のブランド戦略が遅れ、顧客の支持を得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ハ. 商品戦略について

当社グループの商品戦略は、主に商品企画部に属するデザイナーが中心となり立案及び実施しております。当社グループの商品は、いずれも流行等に左右されやすい性質を有していることから、女性向け雑誌や書籍等の出版社等との情報交換を通じて早い段階から商品企画を進めております。このように最新の情報に基づいて顧客の嗜好や流行を捉えた商品企画に努めておりますが、顧客の嗜好やライフスタイルの変化があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 店舗展開について

##### イ. 出店政策について

当社グループは原則としてブランド別の出店戦略を実施しております。海外店舗を含む当社グループの部門別店舗数の推移は以下のとおりであります。

部門	平成24年2月期 (店)	平成25年2月期 (店)	平成26年2月期 (店)	平成27年2月期 (店)
バッグ	190	194	206	243
ジュエリー	37	40	41	39
アパレル	72	74	127	121
その他	6	4	10	13
合計	305	312	384	416

(注) 1 バッグ部門には、「サマンサタバサ」、「サマンサベガ」、「サマンサタバサニューヨーク」、「サマンサタバサデラックス」、「サマンサタバサプチチョイス」、「サマンサキングズ」、「カラーズ by ジェニファースカイ」、「サマンサ & シュエット」、「ラブリウム サマンサタバサ」等の店舗が含まれております。

2 ジュエリー部門には、「サマンサティアラ」、「サマンサシルヴァ by サマンサティアラ」の店舗が含まれてお

ります。

- 3 アパレル部門には、「ウィルセクション」、「リッチミー ニューヨーク」、「ハニーバンチ」、「スウィングル」、「ミューラー」、「レディアゼル」、「レストローズ」、「シークレットハニー」等の店舗が含まれております。
- 4 その他は、「サマンサタバサNEXT PAGE」、「サマンサタバサ UNDER25&No. 7」の店舗であります。
- 5 店舗増減要因は、新規出店及び退店、ブランド変更によるものであります。

出店政策として、当社グループでは顧客層の動向や流行を勘案しながら総合的に判断し、計画を立案しております。しかし、今後、当社グループの出店計画が順調に進まない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、出店形態は主要都市にある百貨店等へのインショップが中心となっているため、今後出店交渉が難航した場合には出店の遅れ等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ロ. 差入保証金について

当社グループでは、路面店及び商業施設のインショップ店舗出店に際し、賃貸借契約締結時に保証金を差し入れております。差入保証金の残高は平成27年2月末現在、23億69百万円であります。当該差入保証金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっておりますが、契約に定められた期間満了日前に中途解約した場合は、契約内容に従って違約金の支払いが必要となる場合があります。また仮にオーナー又は商業施設が倒産等の事態に陥った場合には、差入保証金の回収ができない可能性もあります。

#### ハ. 海外展開について

当社グループは、設立当初からグローバル展開を重要な事業戦略の一つに掲げており、積極的に海外における事業の拡大を図っていく予定であります。海外展開におきましては地域特性によるビジネスリスクが多岐にわたり存在し、当社グループはこれらのリスクを最小限にすべく十分な対策を講じたうえでグローバル展開を進めてゆく方針ですが、予測困難なビジネスリスクが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 社内体制について

#### イ. 代表者への依存について

当社の代表取締役社長である寺田和正は当社の創業者であり、当社設立以降、経営方針や経営戦略の立案及び決定をはじめ、出店戦略や商品開発等のすべてにおいて重要な役割を果たしており、事業全体の運営が同氏に大きく依存している状態であります。当社は最近の業容拡大に伴い、事業運営において執行役員制度の導入及び人員の拡充等により経営体制の強化を進めておりますが、何らかの要因により同氏の当社業務の遂行が困難となった場合には当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。なお、同氏は決算短信提出日（平成27年4月14日）現在において、当社発行済株式総数の62.59%を所有する筆頭株主となっております。

#### ロ. 人材の確保及び育成について

当社グループは積極的な新規出店を行っているため、店舗従業員の確保・育成が重要な経営課題の一つであると認識しております。このため、当社グループにおいては積極的な新卒採用、中途採用を展開しています。さらに、本社研修及びセミナー等の研修制度の充実化に努める等、人材の確保・育成に注力しております。しかしながら、新規出店による店舗数の拡大ペースに見合った人材の確保・育成がなされなかった場合、出店ペースのダウン、顧客に対するサービスの低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ④ 個人情報の管理について

当社グループの商品は、店舗、インターネット及び雑誌媒体において、一般消費者に販売されております。店舗における販売では、販売促進活動の一環として、お客様の個人情報を取得し利用しております。現在、当社ではお客様の情報を各店舗において管理し、本社ではお客様である会員に関する情報を管理しております。お客様の情報は販売促進を目的とする場合等、内部で利用することがありますが、外部に公開することは一切ありません。さらに、個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、情報アクセス権を制限する等、安易に個人情報が漏洩することのないように取扱いには十分留意しております。インターネット及び雑誌媒体における販売では、信頼できる外部業者に業務委託し、徹底した管理を行っております。しかしながら、外部からの不正侵入等、不測の事態により万が一個人情報外部に漏洩するような重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

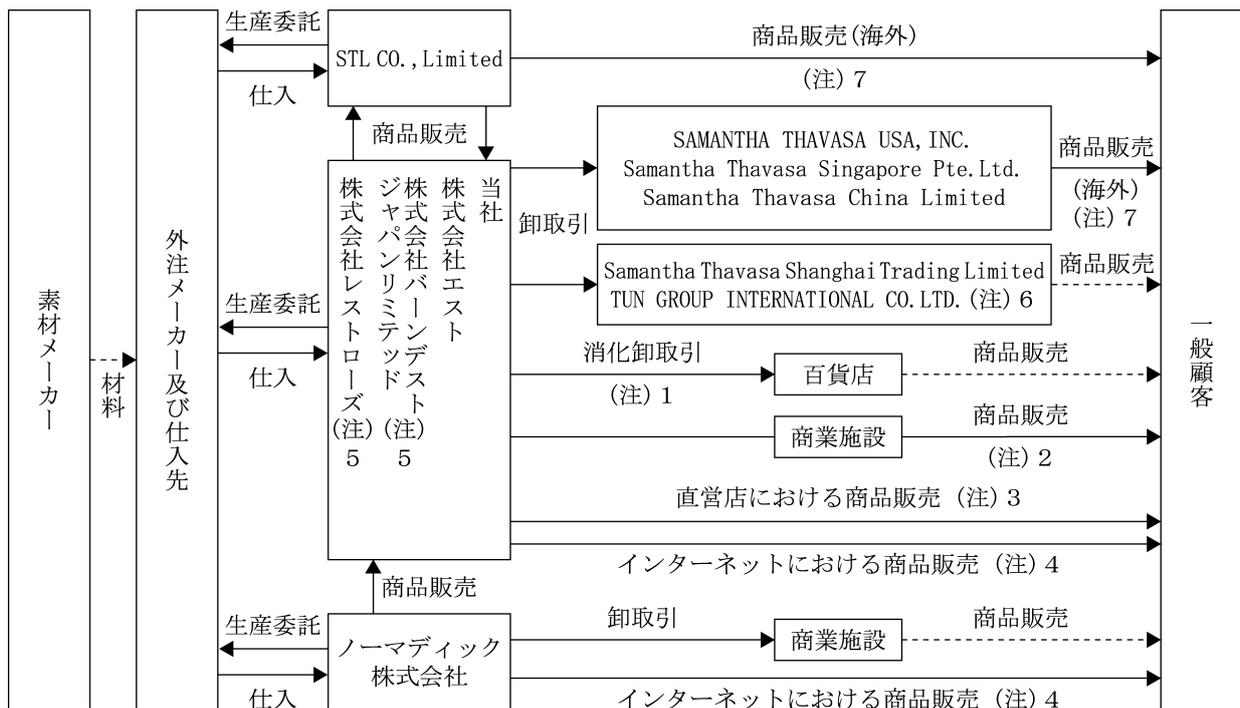
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社9社、非連結子会社1社により企業集団を構成しております。当社グループの主な事業内容とグループを構成している主な会社の位置付けは次のとおりです。

事業区分	地域	会社名	主要な事業内容
ファッション ブランドビジネス	日本	株式会社サマンサタバサ ジャパンリミテッド	バッグ・ジュエリー等の企画・製造・販売 インターネット上のオンラインショップ運営サイトによる商品の販売
	米国	SAMANTHA THAVASA USA, INC.	バッグの販売
	シンガポール	Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd.	バッグの販売
	香港	Samantha Thavasa China Limited	バッグの販売
	韓国	STL CO., Limited	バッグの企画・製造・販売
	日本	株式会社バーンデスト ジャパンリミテッド	アパレルの企画・製造・販売
	日本	株式会社レストローズ	アパレルの企画・製造・販売
	日本	株式会社エスト	アパレルの企画・製造・販売
	日本	ノーマディック株式会社	バッグ等の企画・製造・販売

(注) 株式会社レストローズは、平成27年4月1日付で株式会社バーンデストジャパンリミテッドが吸収合併し解散しております。また、当該合併に伴い、株式会社バーンデストジャパンリミテッドは株式会社バーンデストローズジャパンリミテッドに商号変更いたしました。

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



- (注) 1 消化卸方式での契約となっており、百貨店内の売場において、消費者に対して直接販売されたものについてのみ百貨店に対し売上が計上される取引となっております。
- 2 商業施設運営会社との賃貸借契約に基づき、賃借した店舗において、消費者に対して直接販売を行っております。
- 3 当社直営の路面店舗における消費者への直接販売であります。
- 4 インターネット上のオンラインショップ運営サイトにおける商品の販売であります。
- 5 株式会社株式会社レストローズは、平成27年4月1日付で株式会社バーンデストジャパンリミテッドが吸収合併し解散しております。また、当該合併に伴い、株式会社バーンデストジャパンリミテッドは株式会社バーンデストローズジャパンリミテッドに商号変更いたしました。
- 6 Samantha Thavasa Shanghai Trading Limitedは、中国市場における当社販売代理店であります。TUN GROUP INTERNATIONAL CO. LTD. は、台湾市場における当社販売代理店であります。
- 7 商品販売(海外)につきましても、国内取引と同様に百貨店・商業施設で販売しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、バッグ、ジュエリー及びアパレルの企画・製造・販売を主な事業として行っており、創業以来、デザイン・品質にこだわった商品をお客様に提供し続けることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが重要と考えております経営指標は、売上高営業利益率であり事業規模の拡大とともに利益率の向上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営戦略の根幹にある4つのキーワード「良い人、良い場所、良い商品、良い宣伝」に基づき、従業員に対する充実した研修制度、ブランド価値を高める場所への出店、魅力的なデザインと確かな品質の商品の提供、話題性のあるプロモーション活動などの経営戦略をベースに高い成長性を維持し、企業価値を継続的に拡大していくことを目指しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、輸出関連企業を中心に改善の兆しも見られるものの、個人消費は依然として低迷しており、厳しい経営環境が続くと思われまます。

当社グループは、このような状況の下でも、引き続きブランド力強化のための施策を推進し、名実共にグローバルブランドとして更なる飛躍を遂げるための施策を推進してまいります。

具体的な課題としては、以下のものが挙げられます。

##### ① 店舗運営の効率化

当社グループは、店舗業務の効率化・省力化及び本部機能を強化するために、積極的に販売・在庫管理業務のシステム化を推進してまいりました。今後についても店舗網の拡大に対応すべく、一層のシステム化を進めていくとともに、店舗運営の効率化を図るための店舗運営マニュアルなどを随時改訂しております。

##### ② 内部管理体制

当社グループの円滑な拡大を支えていくために、業況推移を常時正確に把握し、適時・適切に経営判断へ反映させていくことが、従来以上に大切であると考えております。こうした観点から、内部管理体制の一層の充実を図ってまいります。

##### ③ 人材の確保・育成

当社グループは、積極的な新規出店を行っているため、店舗従業員の確保・育成は重要な経営課題であります。そのため、店舗数の拡大ペースに見合った人材の確保・育成を行い、出店ペースの維持、顧客に対するサービスの一層の向上を図ってまいります。

##### ④ ビジネスプロセスの効率化

当社グループは、より一層のビジネスプロセスの効率化を図るために、原材料の調達から製造、流通、販売という、生産から最終需要にいたる製品供給の流れについて、部門間で情報を相互に共有・管理するための情報システムの充実を図ってまいります。

##### ⑤ 海外事業の推進

当社グループは、「日本からアジア、そして世界へ」をスローガンに、積極的に海外事業を推進し、事業規模の拡大を図るとともに、グローバルブランドとして認知、支持されるための施策を推進してまいります。また、昨今の円安基調や政策による外国人観光客の増加を踏まえ、インバウンド需要の取込みを進めていきたいと考えております。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,509,680	3,557,379
受取手形及び売掛金	2,558,093	3,271,427
商品及び製品	5,859,588	7,535,192
仕掛品	31,207	30,509
原材料及び貯蔵品	295,122	452,530
前払費用	182,919	285,256
繰延税金資産	479,330	528,725
未収入金	274,254	129,258
その他	59,809	102,220
貸倒引当金	△1,443	△1,361
流動資産合計	12,248,563	15,891,139
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,005,377	3,974,872
減価償却累計額	△1,991,225	△2,332,700
建物(純額)	1,014,152	1,642,171
車両運搬具	58,208	62,878
減価償却累計額	△54,874	△56,983
車両運搬具(純額)	3,333	5,895
什器備品	462,443	569,431
減価償却累計額	△395,497	△390,836
什器備品(純額)	66,946	178,595
建設仮勘定	1,687	8,937
その他	11,264	15,920
減価償却累計額	△1,749	△3,848
その他(純額)	9,514	12,071
有形固定資産合計	1,095,634	1,847,671
無形固定資産		
のれん	908,525	813,792
ソフトウエア	113,634	307,428
その他	174,116	163,425
無形固定資産合計	1,196,277	1,284,645
投資その他の資産		
投資有価証券	61,921	105,700
差入保証金	2,085,062	2,369,217
長期前払費用	282,019	279,061
繰延税金資産	225,367	171,489
その他	37,379	37,379
投資その他の資産合計	2,691,750	2,962,847
固定資産合計	4,983,662	6,095,164
資産合計	17,232,225	21,986,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,909,702	2,452,270
短期借入金	1,272,020	108,600
1年内返済予定の長期借入金	1,606,676	960,864
未払費用	731,656	1,120,045
未払金	155,853	245,307
未払法人税等	848,673	1,472,905
賞与引当金	193,685	244,736
その他	153,295	363,775
流動負債合計	6,871,563	6,968,504
固定負債		
長期借入金	1,647,237	5,031,376
その他	119,879	117,554
固定負債合計	1,767,116	5,148,930
負債合計	8,638,680	12,117,435
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,132,600	2,132,600
資本剰余金	2,252,600	2,252,600
利益剰余金	4,208,021	5,373,964
株主資本合計	8,593,221	9,759,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,658	34,651
為替換算調整勘定	△94,228	△139,856
その他の包括利益累計額合計	△83,570	△105,204
少数株主持分	83,894	214,908
純資産合計	8,593,544	9,868,868
負債純資産合計	17,232,225	21,986,303

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
売上高	31,578,285	40,294,070
売上原価	11,267,397	14,164,420
売上総利益	20,310,888	26,129,649
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	4,848,019	6,185,104
法定福利費	731,449	970,003
賞与引当金繰入額	193,685	244,736
賞与	547,494	643,706
商品開発委託費	215,212	279,702
広告宣伝費	2,175,563	2,238,726
販売促進費	900,124	1,218,442
旅費交通費	558,277	639,397
荷造発送費	437,476	651,995
地代家賃	957,616	1,025,682
店舗手数料	3,503,425	4,537,461
包装費	428,338	558,918
業務委託費	935,057	1,142,381
減価償却費	527,241	707,660
のれん償却額	48,589	94,733
その他	1,478,014	1,706,891
販売費及び一般管理費合計	18,485,586	22,845,543
営業利益	1,825,301	3,284,105
営業外収益		
受取利息	913	1,932
受取配当金	16	588
為替差益	117,471	176,050
保険解約返戻金	33,695	-
その他	75,542	36,669
営業外収益合計	227,639	215,241
営業外費用		
支払利息	39,916	36,298
20周年記念行事費用	-	72,979
その他	2,351	19,157
営業外費用合計	42,267	128,435
経常利益	2,010,673	3,370,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別利益		
関係会社株式売却益	105,570	-
固定資産売却益	1,816	-
負ののれん発生益	41,232	-
特別利益合計	148,618	-
特別損失		
固定資産除却損	200,314	67,447
関係会社株式売却損	46,935	-
関係会社事業再編損失	85,293	-
その他	26,542	42
特別損失合計	359,085	67,490
税金等調整前当期純利益	1,800,206	3,303,421
法人税、住民税及び事業税	900,235	1,915,749
法人税等調整額	104,398	△8,823
法人税等合計	1,004,633	1,906,925
少数株主損益調整前当期純利益	795,573	1,396,495
少数株主損失(△)	△52,633	△87,111
当期純利益	848,206	1,483,606

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	795,573	1,396,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,319	23,993
為替換算調整勘定	△35,427	△31,252
その他の包括利益合計	△32,107	△7,259
包括利益	763,466	1,389,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	802,063	1,461,972
少数株主に係る包括利益	△38,598	△72,736

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,132,600	2,252,600	3,642,182	8,027,382
当期変動額				
剰余金の配当			△282,368	△282,368
当期純利益			848,206	848,206
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	565,838	565,838
当期末残高	2,132,600	2,252,600	4,208,021	8,593,221

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	7,338	△44,766	△37,427	122,492	8,112,447
当期変動額					
剰余金の配当					△282,368
当期純利益					848,206
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,319	△49,462	△46,142	△38,598	△84,741
当期変動額合計	3,319	△49,462	△46,142	△38,598	481,097
当期末残高	10,658	△94,228	△83,570	83,894	8,593,544

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,132,600	2,252,600	4,208,021	8,593,221
当期変動額				
剰余金の配当			△317,663	△317,663
当期純利益			1,483,606	1,483,606
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	1,165,942	1,165,942
当期末残高	2,132,600	2,252,600	5,373,964	9,759,164

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	10,658	△94,228	△83,570	83,894	8,593,544
当期変動額					
剰余金の配当					△317,663
当期純利益					1,483,606
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	23,993	△45,627	△21,634	131,014	109,380
当期変動額合計	23,993	△45,627	△21,634	131,014	1,275,323
当期末残高	34,651	△139,856	△105,204	214,908	9,868,868

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,800,206	3,303,421
減価償却費	527,241	707,660
のれん償却額	48,589	94,733
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,123	51,050
受取利息及び受取配当金	△930	△2,521
支払利息	39,916	36,298
為替差損益(△は益)	△22,922	△12,381
固定資産売却損益(△は益)	△1,816	-
固定資産除却損	200,314	67,447
関係会社株式売却損	46,935	-
関係会社株式売却益	△105,570	-
関係会社事業再編損失	85,293	-
負ののれん発生益	△41,232	-
売上債権の増減額(△は増加)	△311,561	△713,334
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,114,966	△1,832,313
前払費用の増減額(△は増加)	8,232	△102,805
未収入金の増減額(△は増加)	△54,144	△23,290
仕入債務の増減額(△は減少)	△130,412	542,567
未払金の増減額(△は減少)	△266,666	71,448
未払費用の増減額(△は減少)	△137,000	390,213
その他	4,946	176,898
小計	619,578	2,755,093
利息及び配当金の受取額	930	1,945
利息の支払額	△41,228	△37,654
法人税等の支払額	△356,456	△1,303,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,823	1,415,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	600	-
有形固定資産の取得による支出	△568,855	△1,287,333
有形固定資産の売却による収入	2,544	-
無形固定資産の取得による支出	△87,328	△259,970
投資有価証券の取得による支出	△6,999	△5,999
関係会社株式の売却による収入	297,332	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,166,707	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△77,187	-
長期前払費用の取得による支出	△45,861	△103,369
差入保証金の差入による支出	△154,123	△430,748
差入保証金の回収による収入	559,136	284,595
その他	△84,578	16,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,332,029	△1,786,811
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	492,020	△1,182,160
長期借入れによる収入	1,600,000	4,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,377,927	△1,861,673
少数株主からの払込みによる収入	-	203,750
配当金の支払額	△280,811	△316,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	433,281	1,443,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,014	△24,512
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△688,938	1,047,698
現金及び現金同等物の期首残高	3,198,619	2,509,680
現金及び現金同等物の期末残高	2,509,680	3,557,379

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主な連結子会社の名称

SAMANTHA THAVASA USA, INC.

Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd.

Samantha Thavasa China Limited

STL CO., Limited

株式会社バーンデストジャパンリミテッド

株式会社サマンサタバサリゾート

株式会社レストローズ

ノーマディック株式会社

株式会社エスト

当連結会計年度において、株式会社エストの第三者割当増資を引き受け、同社を連結子会社としております。

また、株式会社レストローズは、平成27年4月1日付で株式会社バーンデストジャパンリミテッドが吸収合併し解散しております。なお、当該合併に伴い、株式会社バーンデストジャパンリミテッドは株式会社バーンデストローズジャパンリミテッドに商号変更いたしました。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 Samantha Thavasa International Co., Limited

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

Samantha Thavasa International Co., Limited

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。

(決算日が11月30日の会社)

SAMANTHA THAVASA USA, INC.

(決算日が12月31日の会社)

Samantha Thavasa China Limited

株式会社サマンサタバサリゾート

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(開示の省略)

重要な資産の評価基準及び評価方法、重要な減価償却資産の減価償却方法、重要な引当金の計上基準、のれん償却に関する事項、重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準、連結キャッシュ・フロー計算における資金の範囲、その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等は決算短信における開示の必要性が乏しいと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報等)

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」という単一のセグメントであるため、記載を省略しておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日)
1株当たり純資産額	241円09銭	273円51銭
1株当たり当期純利益金額	24円03銭	42円03銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 潜在株式調整後1株当たり純利益 については、潜在株式は存在しない ため記載していません。	— 潜在株式調整後1株当たり純利益 については、潜在株式は存在しない ため記載していません。

(注) 1 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行い、平成26年3月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年 2 月 28 日)	当連結会計年度末 (平成27年 2 月 28 日)
純資産の部の合計額(千円)	8,593,544	9,868,868
純資産の部の合計額から控除する金額 少数株主持分(千円)	83,894	214,908
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,509,650	9,653,959
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	35,296,000	35,296,000

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日)
当期純利益(千円)	848,206	1,483,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	848,206	1,483,606
普通株式の期中平均株式数(株)	35,296,000	35,296,000

(重要な後発事象)

平成27年4月1日付で、当社の完全子会社である株式会社バーンデストジャパンリミテッドが、同じく当社の完全子会社である株式会社レストローズを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

株式会社バーンデストジャパンリミテッド	アパレルの企画・製造・販売
株式会社レストローズ	アパレルの企画・製造・販売

② 企業結合日

平成27年4月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社バーンデストジャパンリミテッドを存続会社、株式会社レストローズを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社バーンデストローズジャパンリミテッド

⑤ その他取引の概要に関する事項（取引の目的を含む。）

本合併は、当社グループのアパレル事業において、組織が一体になることにより意思決定及び戦略実行の迅速化、両会社のそれぞれのノウハウの共有、管理業務及び本社業務の統合によるオペレーションの効率化を通じてさらなる成長と収益拡大を目的として合併による組織再編を行うこととしました。

(2) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等として処理を予定しております。